

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人筑波大学

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。第 2 期中期目標期間においては、そこからさらに発展し、「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を目標に掲げている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、トランスボーダー連携によるグローバルな人材育成の推進として、協働大学院方式による「ライフイノベーション学位プログラム」を開設するとともに鹿屋体育大学と体育・スポーツ分野における共同学位プログラム開設したほか、卒業生との協力による起業家養成講座を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第 2 期中期目標期間においては、国際的通用性のある教育システムの構築を目指し、欧米における大学間チューニング（専門分野別に学位の互換性を認め合うための調整）の調査・研究を行うとともに、企業・研究機関やボルドー大学（フランス）等の海外大学と連携した、ライフサイエンス分野における学位プログラムの導入に向けて制度設計・構築を行う「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、ボルドー大学等を訪問調査し、国際的互換性を備えた学位プログラム制の確立に向けた検討を進めるとともに、科目ナンバリング制の設計、GPA制度の検証・見直しを行っている。また、国立研究開発法人や民間企業等との協議体を母体とする新たな「協働大学院」方式を導入した「ライフイノベーション学位プログラム」を開設し、海外の有力大学とも連携して17名の外国人教員がプログラムに参画するなど、国際的に魅力ある教育内容・教育システムを構築している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

ミッションの再定義を踏まえた専門分野の主な取組として、鹿屋体育大学との連携による共同学位プログラムを先行実施するとともに、共同専攻の設置準備を進めている。また、最先端の生命・認知脳科学を導入した次世代健康スポーツ科学や先端スポーツテクノロジーにより身心の活力低下問題の解決を図る拠点として、ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターを設置している。このほか、留学生を対象に、高度な日本語能力と日本の文化・社会を理解させ、農業、ヘルスケア、日本芸術、日本語教育の4分野いずれかの専門的能力を身につけさせるJapan-Expert（学士）プログラムの開設準備を進めるなどの留学生支援を行っている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 将来構想の策定

今後10年間の構想を「筑波大学基本構想概要2015」として取りまとめ、学内会議等において構成員に対し示している。また、構想のうち大学教育に関連するものについては、別途、全学の教員を対象とする説明会を開催し、学長、副学長等からの詳細な説明及び質疑応答を行い、合意形成を図っている。本構想に基づき、第3期中期目標・中期計画の策定や平成28年度予算案の策定が行われている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 新たな募金システムの構築

クレジット機能付大学公式カード「校友会カード」事業や、大学基金への寄附特典として筑波大学に関連する品物が贈呈される、ふるさと納税大学版の「筑波フューチャースhipプレミアム」制度を開始している。事業の利益の一部が基金に寄附され、在学生への経済支援や課外活動支援に充てられることとなっている。

○ 先端的技術シーズの積極的な提案

先端的技術シーズをイノベーションにつなげる能動的な活動として、ベンチャーキャピタルや投資家、金融機関及び事業会社に対して、プロモーションイベントを企画し、積極的に技術シーズを売り込むイベントを実施している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 附属図書館における学修支援サービスの体系化とその効果

全学のライティング支援の取組を集約した「筑波大学ライティング支援ポータル」を図書館のウェブサイト内に開設している。本ポータルにより、全学で個々に実施してきたライティング支援の取組を可視化して学生に示すことができるようになったほか、情報を提供する部局間でポータル運営を中心とした連絡会を立ち上げ、サポートする側の学生の養成や集客力の向上、課題の共有等に繋がっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成のためにはおおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、附属学校教員が教員免許状を失効したまま授業を行っていたこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 利益相反に係る学外からの相談対応

「組織としての利益相反ポリシー」を制定し、利益相反に関わる問題に対する学内外からの相談（45件）に利益相反アドバイザー等が対応している。

○ 教育研究機関としての責任を果たす新たな取組

研究者が論文を投稿し掲載受理された場合に登録を義務付ける「論文受理報告書登録システム」を整備している。実験ノートへの記録や研究資料等の整理等、研究活動の過程を記録することにより、研究不正行為を抑止する効果が見込まれている。

○ 情報セキュリティマネジメントの体制強化

民間のIT関連会社より専門家を登用し、情報セキュリティに対するリスクマネジメント体制の強化を図っている。また、各部局の情報セキュリティインシデント対応チームを対象に監査やアンケート調査を実施するなど、情報セキュリティの強化に向けて取り組んでいる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 研究活動における不正行為

教員が論文の盗用を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

○ 附属学校における免許状失効教員による授業の実施

附属学校教員が教員免許状を失効したまま、勤務し授業を行っていた事例があったことから、教員免許状の更新状況を把握する体制を整備するなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 新たな推薦入試の導入

スーパーグローバルハイスクール（SGH）の第1期卒業生が輩出される時期に合わせて、SGH等の卒業生を対象に、国際的な課題をテーマとする探求的な学習や、国際交流に関する活動に取り組み、コミュニケーション能力、問題解決能力等の国際的な素養を身に付けた者を受け入れるため、新たな推薦要件を設定した推薦入試を導入している。

○ 卒業生の協力による起業家養成教育の実施

卒業生の協力による起業家養成講座「学群自由科目（筑波クリエイティブ・キャンプ）」を実施している（参加学生延べ357名）。今後はアントレプレナー教育の一部として実施していくこととしている。

○ 教育関係共同利用拠点の積極的活用

グローバルコミュニケーション教育センターは、学習・教育用のデジタル・コンテンツの蓄積及びウェブサイトを活用した学習を推進し、ICTを活用した日本語・日本事情教育を充実している。e-learning教材、大学で開発した教科書に対応したビデオ教材、大規模なウェブコーパス（語彙索引）、学習項目チェックシステムを提供し、日本語教育全体に資する取組を行い、e-learning登録者が約5,150名、ウェブテスト受験者が約16,500名となっている。

○ 国際化推進に向けた学術交流の取組

地球規模課題について、あらゆる学術分野の最新の研究成果を共有し、より良い未来を実現するために何ができるかを議論し、「つくば」から発信する目的で、「つくばグローバルサイエンスウィーク（TGSW）」を開催している。世界25か国、90機関から200名近い発表者と、1,200名を超える来場者があり、学術交流・人材交流を行っている。

○ 中小企業との産学連携の進展に向けた体制整備

技術相談のワンストップ窓口として「つくばテクニカルコンシェルジュ（TTC）」を開設し、中小企業の事業化ニーズを呼び込む新しいマッチング方式を検討し、推進している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 様々な応用分野に導入できる計算機性能の仕様策定

計算科学研究センターでは、1大学では実現し得なかった大規模な計算機システムを東京大学情報基盤センターと共同で調達する「最先端共同HPC基盤施設」の整備を進めるため、これまで行われた各研究分野の計算プログラムの特徴をよく分析することで、計算機性能を十分発揮できる仕様を策定し、「京」コンピュータの2倍のピーク性能である25ペタフロップスに相当する「メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム」（Oakforest-PACSと命名）を導入することを決定している。

○ 形質転換が困難な遺伝子組換え植物研究の推進

遺伝子実験センターでは、バイオマス植物の分子育種の基盤となる遺伝子組換え技術の開発に取り組み、資源植物であるユーカリ、ソルガム、エリアンサスについて、細胞壁の改良によりバイオマス利活用性の効率を向上させる基盤づくりを行っている。バイオマス植物の利用に世界が注目する中、効率よくバイオマス利活用性を向上させる遺伝子組換え植物の作成に成功している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 医療シーズの育成、臨床開発及び研究者育成に資する取組

「つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO)」を設置し、大学及び筑波研究学園都市を中心とする研究機関の英知を結集し、医療技術に関する研究成果 (シーズ) の育成と臨床開発等実用化に向けた支援を行うとともに、臨床上有用な知見を得るために行う臨床試験等を支援しているほか、医療技術の開発を目指す若手研究者の育成や臨床研究に関わる研究者の生涯教育・研修を行っている。

(診療面)

○ 災害派遣による医療支援

平成27年9月に発生した常総市を中心とした集中豪雨による水害に対して、茨城県災害拠点病院として発災時より災害派遣医療チーム (DMAT) による被災者救護や、被災地からの重症患者等の受入れを行ったほか、各避難所への巡回医療支援チームの派遣による医療支援や、災害派遣精神医療チームによる住民等への精神的なケアの支援を行っており、チーム活動終了後も災害精神支援学領域や精神神経科が支援活動を継続している。

○ 医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上

医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応するため、「神栖地域医療教育センター」を設置し、当該センター内に常勤教員2名を配置し、学生の教育や実習を行うとともに、急性期・救急領域における地域医療支援を行うなど、医師不足地域における医療体制の整備及び質的向上等に寄与している。

(運営面)

○ 病院経営改善に向けた収支に係る取組

高難度手術数の増や在院日数の短縮に取り組むことにより診療単価の向上を図るとともに、病床稼働率を維持した結果、病院収入は292億8,000万円 (対前年度比約17億1,000万円増) となっている。また、委託業務内容や医薬品等の購入価格の見直し及び後発医薬品への切替え拡大、光熱水費を含む管理的経費の節減等に取り組んだ結果、約10億6,000万円のコスト削減を達成し、3期ぶりの黒字化を達成している。